

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の対象事業 の認定（平成29年度第1回）について

平成29年6月27日  
 内閣府地方創生推進事務局

地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第4項第2号に規定する「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を記載する地域再生計画について、同条第16項の規定に基づき、以下のとおり認定した。

### 1. 対象事業の認定状況 事業分野別の認定状況

事業分野	認定事業数	平成29年度事業費 (億円)	全体事業費 (億円)
しごと創生	44	14	70
地方への人の流れ	4	1	1
働き方改革	5	1	3
まちづくり	4	1	15
合計	57	17	89

※このほか、既認定の9事業を変更認定

#### 【事業分野】

- ・ しごと創生…地域産業振興、観光振興、農林水産振興、ローカルイノベーション、人材の育成・確保等
- ・ 地方への人の流れ…移住・定住の促進、生涯活躍のまち等
- ・ 働き方改革…少子化対策、働き方改革等
- ・ まちづくり…小さな拠点、コンパクトシティ等

また、都道府県別の認定状況は別紙1、認定事業一覧は別紙2、特徴的な事業例は別紙3のとおりである。

なお、今回の認定により、全ての都道府県において、1以上の事業が認定されたことになる。

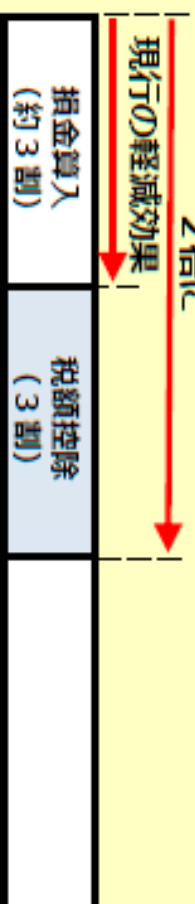
地方公共団体名	認定事業	平成 29 年度事業費 (千円)
<b>京都府</b>	<b>スマートモビリティ ICT 基盤整備事業</b>	<b>3,500</b>
京都府綾部市	天文館パオ魅力向上プロジェクト	4,037
京都府亀岡市	森のステーションかめおか地域活性化プロジェクト	12,000
京都府亀岡市	「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」 プロジェクト	25,500
大阪府	次世代がん治療法 BNCT 地方創生戦略事業	800
大阪府堺市	百舌鳥古墳群周辺地域のおもてなし環境の創出	89,832
兵庫県三田市	皿池湿原保全事業	6,477
島根県奥出雲町	遊休農地を活かした エゴマ栽培による 地域活性化事業	9,778
岡山県高梁市	高梁市若者定着奨学金返還支援プロジェクト	7,200
岡山県瀬戸内市	公共交通の利用しやすいまちづくり「瀬戸内市 JR 駅前等整備プロジェクト事業」	83,200
徳島県鳴門市	体幹づくりを通じて行う地域活性化事業計画	3,240
徳島県美馬市	「美馬の子どもたちに『本物の音楽』を」 プロジェクト	2,500
高知県	高知県子どもの居場所づくり推進事業	5,808
高知県	高知県国際観光推進事業	13,459
高知県安芸市	『山・海・大地』安芸の見どころ再発見事業	3,500
高知県宿毛市	林邸再生・活用事業	308,120
福岡県北九州市	北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）	162,000
大分県宇佐市	空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり 「宇佐市平和ミュージアム（仮称）資料館建設 プロジェクト」	225,000
沖縄県国頭村	国頭村野生生物と共存する癒しの里づくり事業	8,000
合 計		1,743,457

# 地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税」）

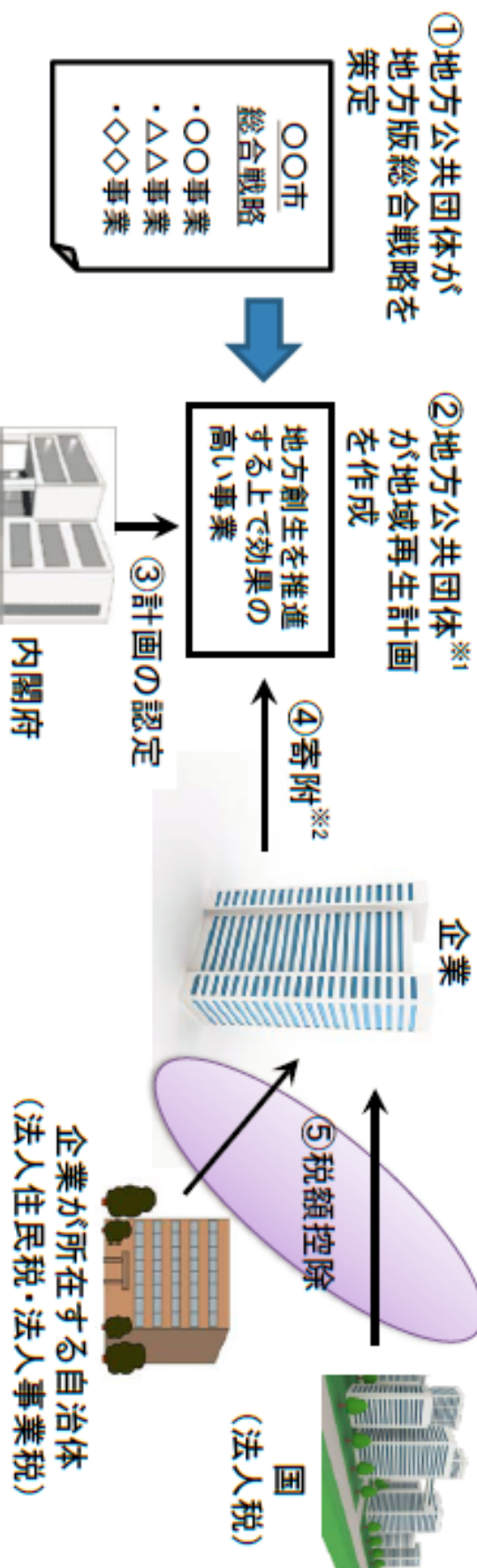
## 制度のポイント

- 志のある企業が地方創生を応援する税制
- ⇒地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について、**税額控除**の優遇措置
- 企業が寄附しやすいうように
  - ・**税負担軽減のインセンティブを2倍に**
  - ・**寄附額の下限は10万円と低めに設定**
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止

例）100万円寄附すると、法人関係税において約60万円の税が軽減



## 制度活用の流れ



※1 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市町村は対象外。  
 ※2 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。

平成28年度認定事業 157事業 (平成28年度事業費 126億円)

平成29年度は、4月上旬、9月、1月に申請受付予定